

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社ヨシックス 上場取引所 東・名
 コード番号 3221 URL http://www.yossix.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉岡 昌成
 (役職名)取締役 管理本部本部長 (氏名)大崎 篤彦 (TEL)052(932)8431
 問合せ先責任者 兼 経営企画室室長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,975	21.9	1,083	45.7	1,270	35.2	712	37.7
27年3月期	9,001	17.8	743	99.5	939	71.8	517	34.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	69.81	68.93	22.1	23.4	9.9
27年3月期	55.89	53.67	21.9	21.8	8.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 - 百万円 27年3月期 - 百万円

- (注) 1 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、及び平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 当社は、平成26年12月24日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場しているため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,795	3,549	61.2	346.29
27年3月期	5,042	2,893	57.4	285.39

(参考) 自己資本 28年3月期 3,549百万円 27年3月期 2,893百万円

- (注) 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、及び平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,237	△642	△148	2,593
27年3月期	1,205	△567	495	2,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	50	8.9	2.0
28年3月期	-	10.00	-	2.50	-	51	7.2	1.6
29年3月期(予想)	-	2.50	-	2.50	5.00	-	6.7	-

- (注) 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、及び平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,055	16.3	527	2.0	650	3.0	381	0.9	37.18
通期	12,800	16.6	1,132	4.5	1,360	7.1	768	7.9	74.93

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	10,248,600株	27年3月期	10,140,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	102株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,199,236株	27年3月期	9,254,027株

（注）当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、及び平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、日銀による金融政策や政府による経済政策の効果もあり、それらによる期待感から年末にかけて円安及び株高が進行することで、企業収益の改善や訪日外国人の増加に伴う旺盛な消費行動が見受けられ、緩やかな景気回復基調にありました。しかし年初からの世界的な原油価格の急落や円高進行による企業収益の悪化懸念、更には日銀による史上初のマイナス金利の導入による不安感から消費マインドが低迷する等、依然として先行き不透明感が払拭できない状況にありました。

外食業界におきましては、人材需給の逼迫に伴う人件費の上昇や人材不足、更には消費者の節約志向の高まりや業界内の顧客獲得競争が激化の一途を辿っている等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は「元気を持って帰ってもらおう店なんやで」という基本理念のもと、や台やグループ統括事業本部（飲食事業）の中核である「や台や」、「や台ずし」及び「ニパチ」を展開してまいりました。

「や台ずし」業態は新鮮な魚介類を用いた本格職人にぎりのすしを低価格で食すことができ、且つ居酒屋メニューも合わせて食すことができるという“寿司屋が居酒屋メニューを提供する”業態であります。当社の他業態と比較してもやや客単価の高い業態ではありますが、良い商材を使い、お値打ち感の高い商品の提供を徹底するとともに、春夏秋冬の季節に合わせてメニュー改定することで既存店強化を図り、お客様の来店動機に繋げることで客数も順調に推移致しました。そのため既存店売上は前期対比で上回る月間も多く見受けられる等順調に推移致しました。

当業態は当社の増収増益に大きく寄与する業態であるため、年度計画に基づいて新規出店も戦略的に「や台ずし」中心に展開したことから、当社の主力業態の中でも最も店舗数の多い業態となりました。

「ニパチ」業態は均一低価格でコストパフォーマンスの高い料理を提供する居酒屋業態であります。当業態は一時的な低迷期を脱しており、反転攻勢の状況が見受けられました。当業態へのニーズは常に一定程度存在するものであるものの、特に景気回復の遅れが散見される地方都市においては、より低価格の業態のニーズが高く、客数及び客単価また売上高も堅調に推移しました。これは団体客獲得を目指し、それに伴う広告宣伝等の施策を実行し、既存店強化の向上に努めたことによるものと判断しております。

また新規出店については既存店の業績が堅調に推移したことから、地方都市における顧客ニーズはあるものと判断し、適宜出店してまいりました。

「や台や」業態はお好み焼き・鉄板焼き居酒屋であり、大きな鉄板で調理された料理をお値打ち価格で食することができる業態であります。当業態は店舗数こそ多くはありませんが、お値打ち感の高い商品の提供を徹底することで既存店強化に努めたことから客数・客単価ともに安定して推移致しました。

当社は業態に関わらず、料理のみでなく、接客が非常に重要であるとの認識から、全ての業態において、や台やグループの基本理念である「元気を持って帰ってもらおう店なんやで」を実現するために、「元気な声出し、清潔感、笑顔の接客」という社是である「あたりまえやを当り前に」実行できるように徹底して従業員（パート・アルバイト含む）を教育することで、上質な接客サービスの向上も目指して取り組んでまいりました。

また、新業態の開発に積極的に取り組んでまいりました。顧客ニーズの多様化が進む中、次なる収益の柱を生み出すべく、試行錯誤を繰り返し、継続的な成長に繋げるための取組を実践してまいりました。当期につきましては来期より実験店として出店すべく、以前に出店したことの串カツ居酒屋「これや」をリニューアルし新業態として開発いたしました。なお、新業態として実験しておりました「播州農場」及び「焼肉げんき」は収益の柱となるべく業態に育てることは困難であると判断し退店撤退いたしました。当社は常に新たな収益の柱を確立するために、今後も顧客ニーズにしっかりアンテナを張り巡らせ、情報の収集に努めていきたいと考えております。

既存業態の新規出店や新業態開発等を進める一方で、利益率の低い小型店舗や不採算店については戦略的に撤退や売却を進め、全社的な利益率の改善や人材の効率的な配置転換等を実施することで改善を図ってまいりました。

建築店舗・設計デザイン事業部（以下、「建築事業部」という。）は、景気回復基調に伴い店舗建築工事の依頼が増加しましたが、当社飲食事業の旺盛な新規出店工事を優先的に注力したことから、結果として当期は減収となりました。当事業部は当社の店舗展開において尽力し、当事業部の存在を強みとして最大限活用することで、店舗展開するにあたってのイニシャルコストを徹底的に抑制すること、投資回収の早期実現を可能にすることを目指し、早期に利益を生み出す店舗作りに注力し、新規出店に関する年度計画の達成に大いに寄与しました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店36店舗、退店5店舗、業態転換3店舗を実施し、平成28年3月末日現在の店舗数は201店舗（フランチャイズ含む）となりました。

また、当事業年度の売上高は10,975百万円（前事業年度比21.9%増）、営業利益は1,083百万円（同45.7%増）、経常利益は1,270百万円（同35.2%増）となり、当期純利益は712百万円（同37.7%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の急落や円高進行に伴う企業業績の悪化懸念等により、個人消費マインドに不透明感が漂うことから、経営環境は依然として厳しい状況が想定されます。

このような環境の中、当社は株式会社東京証券取引所市場第二部へ市場変更し、企業規模も拡大しましたが、「元気を持って帰ってもらう店なんやで」を実現するために原点回帰することで既存店強化に注力してまいります。また新規出店は、業績が順調である「や台ずし」を中心に新規出店をし、また一方で業績の急回復が見られる「ニパチ」業態も展開することで事業規模の拡大に注力する方針であります。なお、新規出店は38店舗（うち「や台ずし」業態29店舗、「ニパチ」業態他9店舗を予定）を見込んでおり、各地域におけるお客様の多様化した嗜好ニーズに応えることが、業績に大きく寄与するものと考えております。

以上に基づき、平成29年3月期の業績見通しにつきましては、売上高12,800百万円（前期比16.6%増）、営業利益1,132百万円（同4.5%増）、経常利益1,360百万円（同7.1%増）、当期純利益768百万円（同7.9%増）と予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産の部は5,795百万円、負債の部は2,246百万円、純資産の部は3,549百万円であり、自己資本比率は61.2%となりました。

（流動資産）

流動資産につきましては前事業年度末に比べ478百万円増加し、3,517百万円となりました。これは主に現金及び預金が466百万円、売掛金が18百万円増加、及び完成工事未収入金が16百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産につきましては前事業年度末に比べ274百万円増加し、2,277百万円となりました。これは主に有形固定資産が213百万円、差入保証金が39百万円増加し、繰延税金資産が13百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債につきましては前事業年度末に比べ127百万円増加し、1,645百万円となりました。これは主に未払金が101百万円、未払法人税等が53百万円、買掛金が59百万円の増加、及び未払消費税等が51百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債につきましては前事業年度末に比べ29百万円減少し、600百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が21百万円増加し、長期借入金が63百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産につきましては前事業年度末に比べ655百万円増加し、3,549百万円となりました。これは主に利益剰余金が635百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて466百万円増加し、2,593百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前年同期に比べ32百万円増加し、1,237百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益303百万円、未払消費税等175百万円及び法人税等の支払額221百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ75百万円増加し、642百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出20百万円、定期預金の払戻による収入150百万円の増加、及び固定資産の取得による支出178百万円の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は前年同期に比べ644百万円減少し、148百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入100百万円の減少、株式の発行による収入539百万円の減少、及び配当金の支払額が76百万円の増加によるものであります。

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローで、新規出店のための固定資産を取得するとともに、長期借入金の返済を着実に実施することで負債比率の圧縮に努めております。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	41.5	51.1	57.4	61.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	147.8	350.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.6	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	163.8	205.0	1,010.8	2,053.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 平成25年3月期、平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であるため、記載しておりません。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。現在当社は成長途上と考えており、新規出店、人材採用、人材育成、管理体制強化等、業容拡大及び競争力を高めるために充当する内部留保を確保しつつ、業績及び財務状況等を勘案して継続的な配当の実施に努めてまいります。

当社の当期末配当金につきましては、期末配当を1株につき2円50銭とする予定であり、中間配当の1株につき2円50銭と併せて、年間配当金を1株につき5円00銭とさせて頂く予定であります。

なお、次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づいて実施する予定であり、年間配当金として1株につき5円00銭（第2四半期配当2円50銭、期末配当2円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、また発生した場合に適切に対処する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

① 新規出店計画について

新規出店の物件確保については、各地域における有力不動産業者等からの外部情報のみならず、取引先銀行、取引先酒販店等からも幅広い情報収集に努めておりますが、当社のニーズに合致した条件の物件が必ずしも確保されるとは限りません。また仮に確保することができたとしても計画された店舗収益を確保できない可能性もあり、新規出店が計画通り行われないケースもあります。当社では、新規出店の物件確保及び収益性の検討は鋭意取り組みを致しますが、新規出店が計画通り遂行できない事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業態開発について

当社の成長において主力業態たる「や台ずし」及び「ニパチ」を継続的に展開していく予定であります。しかし当社の収益の柱である両業態の業績が振るわず、展開が鈍化した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また外食産業においては永続的に好調を維持する業態というものは存在せず、常にお客様の嗜好の変化や時流を鑑みて、業態を開発し、新たな収益の柱を構築していく必要があります。この新たな収益の柱としての新規業態開発が想定通りに推移しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材採用・育成について

当社は店舗作りの戦略として、地域や立地における特性や顧客ニーズに柔軟に対応するため、それぞれの地域で採用した従業員を全面に出して店舗運営を行っております。それが暖かみのある「元気をもって帰ってもらう店舗」を生み出すものであり、「人材」は当社における最も重要な経営資源として位置付けております。

外食産業において昨今の景気回復の動きに伴い雇用・所得情勢が緩やかな回復傾向にあることから、労働需給が逼迫しており、人材不足は慢性化の様相を呈しております。故には競合他社同様に、有能な人材を採用することは困難な状況にあります。また人材を採用して、OJT及び各種会議で当社の文化及び考え方、かつ接客・調理等に関しても育成を行いますが、当社の求めるレベルが高いため、そのレベルに到達しない可能性も少なくありません。

当社において提供するサービスの水準は各店舗の人材に影響を受けますので、優秀な人材の確保及び育成は経営上の重要な課題であると認識しております。そのため人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ パート及びアルバイト従業員に対する社会保険加入義務について

当社は現在、パート及びアルバイト従業員のうち社会保険加入義務のある対象者を認識し、随時加入させております。しかし今後、パート及びアルバイト従業員の社会保険の適用基準が拡大した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社は、居酒屋チェーンを中心に業務を運営しておりますが、「食品衛生法」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「労働基準法」、「消防法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「景品表示法」等の多岐にわたる法的規制を受けております。

重大なコンプライアンス上の問題が発生した場合や、法的規制の改正に対応するための新たな費用が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社に関わる法令・規制等のうち重要なものは以下の通りであります。

a 食品衛生法

当社が経営する店舗につきましては、食品衛生法に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可証を取得しております。店舗では日常の業務の中で衛生管理の徹底を図るとともに、必要に応じて各事業部長及びエリアマネージャーが衛生管理状況の確認を行い、また内部監査においても衛生管理状況を確認することで、食品の安全衛生に努めております。更に毎月実施する社内における会議においても各事業部長を中心に店舗従業員まで徹底した衛生管理の重要性を伝え、啓蒙活動を推進しております。これらの諸施策にもかかわらず、食中毒事故等が発生した場合、食品等の大量廃棄、所管保健所からの営業許可証の取り消し、営業の禁止、一定期間における営業停止処分、被害者からの多額の損害賠償等、当社における信用力の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風俗営業法)」により規制を受けています。当社の店舗において、風俗営業法に関する法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食の安全性について

近年、食品の産地偽装問題や不正表示に関する問題、BSEや鳥インフルエンザ等による食肉汚染等及びノロウイルス等の食中毒が発生し、顧客の間にも食品に対する関心が非常に高まっている傾向にあります。当社においては信用ある業者との取引により、食材の安全性及び安定供給に努めております。しかし法を逸脱した取引先業者の存在が発覚し、や台やグループのブランド力が低下した場合、また政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)の発令等による顧客の外食離れが加速した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 外食産業の動向(中食などによる市場縮小)や競合の激化による業績悪化リスク

当社が属している外食業界は、消費者の節約志向に伴う消費マインドの低迷、調理済み食材や惣菜等を持ち帰って食する中食市場の拡大、及び人口の本格的な減少時代への突入等、市場規模が成熟したことで市場自体が縮小傾向にあります。

当業界は参入障壁が低いこともあり、大手から個人経営まで多数の店舗がひしめきあっており、競争の激化がより一層高まっております。その中で当社は料理品質及び接客サービスの向上、更には新規業態開発等で顧客ニーズに合致した店舗作りを徹底し、集客力の強化に努めてまいりますが、その集客力が大幅に低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定人物への依存

当社の代表取締役である吉岡昌成は、創業以来、経営方針の策定や経営戦略の決定、業態開発及び立地開発等、更に財務戦略等の当社の業務執行について重要な役割を果たしてまいりました。

当社では強固な組織体制の充実を図り、職務権限規程や業務分掌規程により権限委譲を随時進めており、相対的に同氏への過度な依存度は低下していくものと考えておりますが、その移行期間において、何らかの理由に基づき業務執行が困難な状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 減損損失について

当社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。店舗収益性が低下し、事業計画において計画した予算を大幅に乖離し、当社の基準として2期連続営業赤字になった場合には減損損失を計上する可能性があります。当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 賃貸借について

当社は店舗の出店については平成28年3月31日現在において1店舗を除き、その他全ての店舗が賃借物件となっております。物件の賃借については契約上、賃借時に差入保証金を預け入れることが通常であるため、総資産に占める割合が高くなっております。

今後の経済情勢に伴い、賃貸人の経営状況によっては当該店舗における営業の継続に支障をきたすとともに、退店時に差入保証金の一部及び全額が返還されない可能性があります。また当社都合により中途解約をした場合におきましても、契約上差入保証金の一部及び全額が返還されない可能性があります。更に店舗の新規出店、賃借する建物の老朽化等にもない店舗を移転せざるを得ない場合、既存店舗の賃借の更新を行う場合において、景気の変動等により賃料相場が上昇し、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 商標権について

当社は各店舗において使用する名称については、その使用の際に外部の専門家に第三者の商標権を侵害しないかについて慎重に確認を取っております。また侵害の可能性のある名称の使用を避け、かつ可能な限り当社にて商標登録を行い、商標の使用権の確保及び第三者の商標権の侵害をしないよう努めております。しかし当社の店舗の名称が第三者の商標権のものに類似するというので、第三者からの当社に対する商標登録の無効審判、損害賠償、商標使用差止、営業差止等を請求され、これらが仮に認められた場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 天候不順による影響

当社が属している外食業界において、食材の安定的な調達是非常に重要であります。しかし天候不順による野菜の不作及び海流の変化による魚介類の不漁等により、安定的な調達が困難になるとともに、仕入価格の高騰等の影響が生じる場合があります。価格及び量ともに安定した食材の調達ができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 天災等

当社の店舗は、関東地域・中部地域・関西地域・山陽地域・九州地域ともに都市部近郊に集中しており、比較的大きな地震が発生する可能性のある地域を含んでおります。当該地震が発生し、店舗運営に支障をきたす甚大な被害が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 季節変動による影響

当社は、居酒屋業態を展開しており、ビールを始めとしたアルコール類を中心に取扱っております。気温の上昇とともに、ビールを始めとしたアルコール類の消費が増加し、売上も増加するため、上半期は好調に推移する傾向にあります。一方で下半期は気温の低下により、熱燗等の日本酒の消費は増加しますが、ビール等の消費が減少することで、年末年始及び歓送迎会時期を除いて、売上が鈍化する傾向にあります。そのため上半期において業績が伸びない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 為替変動による影響

当社が属している業界は、海外からの輸入食材を利用している場合が多く、これまでは円高による恩恵を受けてきましたが、政権交代及び日銀の金融緩和による円安への動きが顕著になってきた状況においては、輸入食材が値上がりする可能性が高くなっております。今後も継続的に円安が続き、仕入業者から価格の値上げ要請が多数発生する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は居酒屋チェーンの直営による経営、フランチャイズによる店舗展開を行う飲食事業及び飲食店建築を中心とした建装事業を主な事業内容としております。なお、建装事業においては自社店舗の設計及び施工管理を中心に行っていることから、当社は飲食事業の単一セグメントとしております。そのため、事業部別及び業態別に記載しております。

当社は「赤ちゃんから おじいちゃんおばあちゃんまで 楽しくすごせる心・食・居を演出する」という企業理念のもと「元気を持って帰ってもらう店なんやで」を追求した店舗作りを目指しております。その上で「“あたりまえや”を当り前に」実行できる店舗にするためこれを社是として掲げ、元気な声出し、清潔感、笑顔の接客を当り前に行うことを徹底しております。

当社の有する業態は「や台や：お好み焼き・鉄板焼き居酒屋」「や台ずし：本格職人にぎりずし居酒屋」「ニパチ：均一低価格居酒屋」「せんと：鮮魚刺身と鶏黒炭焼の個室居酒屋」を主要ブランドとした居酒屋を自社にて業態開発し、これらの業態を直営店として展開しております（一部フランチャイズがありますが社員独立制度を活用したものであります）。当社は全ての業態においてオープンキッチンにて料理を提供しており、当社独自のレシピのもと、味覚的にも視覚的にも聴覚的にも楽しめる店舗作りをしております。

また当社は出店地域として東は千葉県から西は熊本県まで幅広い地域に出店しております。当社の戦略として駅前1等地を目指して出店するのではなく、1等地の周辺地域に多数存在する1.5等地及び2等地と言われる駅前に出店することで、固定費を抑制するとともに、より地元密着を意識した店舗運営をしております。

なお、幅広い地域に出店しておりますが詳細は以下のとおりであります。

飲食事業の事業部別出店地域

関東事業部	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、静岡県
中部事業部	愛知県、岐阜県、三重県(東部)、滋賀県(東部)
関西事業部	大阪府、京都府、奈良県、滋賀県(西部)、三重県(西部)、兵庫県、岡山県
山陽事業部	広島県
九州事業部	福岡県、長崎県、熊本県、山口県

当社の有している建装事業は、当社代表取締役社長吉岡昌成が創業した会社である株式会社ヨシオカ建装を平成19年3月に吸収合併したことにより、一事業部として存続させたものであります。店舗の設計及び施工管理を得意としており、その中でも飲食店建築を中心に事業展開しております。

当該建装事業を最大限に活用することで、イニシャルコストを抑制した新規出店・業態転換を可能にしております。そのため投資回収完了の早期実現を可能にするるとともに、出店及び撤退の意思決定を迅速に判断することで機動的な店舗展開を可能にしております。

各業態の詳細及び店舗数は下記の通りです。

業態名	業態	特徴	店舗数
や台や	お好み焼き 鉄板焼き居酒屋	昔懐かしい屋台の雰囲気を活かした、元気で清潔感溢れる親近感のある居酒屋風お好み焼き・鉄板焼きのお店です。お好み焼き・鉄板焼きを中心に、それ以外に黒板メニューとして和洋中の店長のオリジナルメニューを提供しております。	10 (2)
や台ずし	本格職人 にぎりずし居酒屋	気軽に足を運んで頂き、何個か摘まんで家路について頂く。その気軽さを演出するとともに、江戸時代から伝わる“にぎりずし”の原点をお楽しみ頂くために、ネタはどれも厳選された素材で活きの良さを保ちながら提供しております。	117 (3)
ニパチ	均一低価格居酒屋	昔懐かしい雰囲気を残しつつ、ドリンクもフードも全品均一価格の280円(税込302円)で提供しております。“わかり易い値段設定”で安くおいしい商品と「デリタッチシステム」という商品注文システムによる楽しさを演出する空間を提供しております。	68
せんと	鮮魚刺身と鶏黒炭 焼の個室居酒屋	居酒屋の原点とも言うべき、おいしい刺身と鶏料理を提供する居酒屋です。各地域の市場から直送した鮮魚や銘柄鶏を使用することで、地産地消を目指した料理を提供しております。	1
店舗数合計			196 (5)

(注) 1 平成28年3月31日現在のものです。

2 ()内の数字はフランチャイズ店であります。

3 ()内の数字は外数であります。

各事業部の業態別店舗数は以下の通りであります。

事業部	業態名	直営	フランチャイズ
関東事業部	や台や	5	—
	や台ずし	46	1
	ニパチ	5	—
	小計	56	1
中部事業部	や台や	3	2
	や台ずし	17	1
	ニパチ	17	—
	小計	37	3
関西事業部	や台や	1	—
	や台ずし	32	1
	ニパチ	15	—
	せんと	1	—
	小計	49	1
山陽事業部	や台や	1	—
	や台ずし	7	—
	ニパチ	3	—
	小計	11	—
九州事業部	や台ずし	15	—
	ニパチ	28	—
	小計	43	—
総合計		196	5

(注) 平成28年3月31日現在のものです。

過去5年間における新店、退店及び業態転換の状況

当社の過去5年間の店舗の新店、退店及び業態転換の推移を示しております。当社は市場規模の縮小傾向が続くなか、競合他社が多数存在する外食業界において、每期継続的に20店舗から30店舗程度出店しており、事業の拡大に努めております。

新店は全て同じ業態ではなく、景気の悪化によるデフレ傾向が強まった時期はより低価格帯の業態である「ニパチ業態」を、一方で景気の回復局面による期待感が高まった時期にはやや客単価の高い「すし業態」を出店する等、時勢に適応した業態を判別して出店することで、継続的な新規出店を可能にしております。

なお、業績不振店は随時業態転換及び退店を検討・実施しております。

	第27期 (平成24年3月期)	第28期 (平成25年3月期)	第29期 (平成26年3月期)	第30期 (平成27年3月期)	第31期 (平成28年3月期)
新店	30	28	22	26	36
退店	10	7	15	7	5
業態転換	4	16	5	3	3
店舗数合計	123	144	151	170	201

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「赤ちゃんからおじいちゃんおばあちゃんまで、楽しくすごせる心・食・居を演出する」を企業理念としております。当該企業理念の「心・食・居」を通じて広く社会に貢献すべく取り組み、それを実現することを目指しております。

当社は「心・食・居」について以下のように定義しております。

- ①「心」：すべての人にとって「心温まる」存在感を持つ企業
- ②「食」：食を通じて「元気」をお持ち帰り頂ける企業
- ③「居」：ニーズに適した「居心地」の良さを提供、創造できる企業

当社は、たくさんの元気と出会える店舗空間づくりをし、たくさんの元気を集めて元気な雰囲気をつくることで明日への活力源として頂くとともに、そういった中にちょっとした感動を共有できるような店舗づくりをしまいにあります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、飲食部門の各業態及び建築部門の生産性を高め、収益及び利益の増大に努めております。特に新規出店に要するイニシャルコストの抑制を図り、いかに早く回収するかに注力して常にキャッシュ・フローを意識した経営を行い、結果としてフリー・キャッシュ・フローの増大を目指した経営を実施してまいります。

また、店舗を運営する上で、負担となる固定費を徹底的に抑えることに努め、各店舗が確実に利益を生む体制の構築に努めていき、中期的には売上高経常利益率が、恒常的に10.0%超となるように尽力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、外食産業を取り巻く環境の変化の中においても、中長期的に持続的な成長を継続していくため、積極的な出店による企業規模の拡大及び収益基盤の強化によるフリー・キャッシュ・フローの増大を掲げております。そのため以下の点に注力して取り組んでおります。

- ① スクラップ&ビルドによる直営店舗の純増
- ② 品質・サービス面の向上
- ③ 積極的な人材採用と教育
- ④ 建築部門の強化

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業の市場規模縮小の傾向は今後も続いていく中、経済情勢や消費動向、または競合他社の状況等の経営環境を勘案しつつ、当社は「元気を持って帰ってもらう店なんやで」という基本理念のもと、「あたりまえやを当り前に」の社是を掲げ、以下の課題に適切に対処してまいります。

① 人材採用・育成

当社は店舗作りの戦略として、地域や立地における特性や顧客ニーズに柔軟に対応するため、それぞれの地域で採用した従業員を全面に立て店舗運営を行っております。それが“元気を持って帰ってもらう店”を生み出す源泉であり、「人材」は当社における最も重要な経営資源として位置付けております。当社において提供するサービスの水準は各店舗の人材に影響を受けますので、優秀な人材の確保、育成およびコンプライアンスの徹底を最重要課題として取り組んでまいります。

また将来を担う幹部候補生として若い人材を確保するために、新卒採用にも注力しております。当社の理念を理解し、将来において当社を牽引していく人材に育つよう、教育に力をいれてまいります。

② 新規出店計画の徹底

新規出店の物件確保については、各地域における有力不動産業者等からの外部情報のみならず、取引先金融機関、取引先酒販店等からも幅広い情報収集に努めております。しかし当社のニーズに合致した条件の物件が必ずしも確保されるとは限らないため、新規出店計画を実行できなくなる可能性もあり、予算に影響を及ぼす懸念も考えられます。新規出店計画を着実に実行に移せるよう、継続的に新規物件に関する情報収集を徹底するとともに、物件情報の収集体制を強化することを課題として取り組んでまいります。

③ 新規出店地域の開拓

当社の出店地域は現状、東京都西部・神奈川県東部を中心とした関東西部地域、東京都東部・千葉県を中心とした関東東部地域、神奈川県西部・静岡県を中心とした静岡地域、愛知県名古屋市を中心とした中部地域、大阪府を中心に奈良県、兵庫県、京都府及び滋賀県の関西地域、広島県を中心とした山口県、岡山県の山陽地域、福岡県を中心に熊本県、長崎県の九州地域に展開しております。既存地域においてもまだまだ未開拓のエリアがあり、出店をしていく余地は充分にあると考えております。当社は太平洋ベルト地帯を中心に四国、九州南部にまで出店できると考えており、今後はこういった未開拓の地域に出店し、新たな事業部の基盤をつくることが重要であると考えておりますので、情報の収集、出店体制の強化を課題として取り組んでまいります。

④ 新業態の開発

今後も当社の継続的な成長を見込むには、「ニパチ」の次の新たな収益の柱となるべく新業態を開発し成長させることが非常に重要であると考えております。顧客の嗜好やニーズの多種多様化、変化のスピードも速まるなか、顧客が外食に対して要求しているものは何かということを探求し、情報収集の徹底を図ることで、新業態の開発に注力してまいります。

⑤ 本部機能の強化

店舗の新規出店による増加および業態の多様化が進み、企業規模が拡大する中、本部機能の強化・充実を図ることが継続的な成長には必要であると認識しております。今後も営業部門および管理部門における本部機能の強化を図り、収益力の向上、業務の効率化およびコンプライアンス意識の向上を徹底追求することで、組織の強化を課題として取り組んでまいります。

⑥ コンプライアンス経営の推進・徹底

店舗数の拡大に伴い、それぞれの事象に応じたリスク管理やコンプライアンスの遵守体制が重要になります。社会貢献に資する企業の一員として、企業としての信頼性を高めるために、コンプライアンス委員会のもと、内部統制システムの構築・運用・強化に努め、役職員への法令遵守体制の周知徹底に取り組んでまいります。

⑦ 食の安心安全の徹底追求

店舗数の拡大に伴い、食に対する安心や安全性に関するリスクは高まる傾向にあります。しかし飲食業を生業とする当社において、「安全」を確保し、「安心」して飲食して頂くことは、当社の基本的かつ最大の責務であると考えております。そのため食材の品質管理はもとより、店舗における調理場自体の清潔感及び衛生管理を徹底することで、お客様に安心して飲食して頂くことに努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,116	3,213,170
売掛金	61,948	80,635
完成工事未収入金	16,853	58
未成工事支出金	—	4,638
原材料及び貯蔵品	70,162	82,549
前払費用	65,560	76,392
繰延税金資産	35,529	33,107
未収入金	39,336	23,799
その他	1,992	3,018
貸倒引当金	△57	△50
流動資産合計	3,038,442	3,517,319
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,134,796	1,272,171
構築物（純額）	25,377	28,939
車両運搬具（純額）	3,208	5,003
工具、器具及び備品（純額）	158,618	233,773
土地	171,421	171,421
建設仮勘定	4,431	—
有形固定資産合計	1,497,854	1,711,310
無形固定資産		
ソフトウェア	4,574	2,841
その他	4,360	4,099
無形固定資産合計	8,934	6,940
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585	2,118
出資金	35	35
従業員に対する長期貸付金	945	930
長期前払費用	13,101	20,164
繰延税金資産	132,467	146,318
差入保証金	320,681	360,610
その他	28,219	29,530
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	496,899	559,574
固定資産合計	2,003,687	2,277,825
資産合計	5,042,130	5,795,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,852	9,575
買掛金	304,857	364,140
工事未払金	29,806	3,973
1年内返済予定の長期借入金	91,694	63,342
未払金	333,303	434,573
未払費用	48,758	57,917
未払法人税等	284,903	338,858
未払消費税等	166,086	114,183
未成工事受入金	—	16,340
預り金	36,910	47,929
前受収益	94,844	99,614
設備関係支払手形	35,047	49,629
設備関係未払金	48,175	45,469
その他	25,880	84
流動負債合計	1,518,120	1,645,631
固定負債		
長期借入金	168,368	105,026
役員退職慰労引当金	281,382	302,906
長期前受収益	178,006	190,217
その他	2,312	2,312
固定負債合計	630,069	600,462
負債合計	2,148,189	2,246,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,150	329,732
資本剰余金		
資本準備金	348,255	357,837
資本剰余金合計	348,255	357,837
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,224,799	2,860,626
利益剰余金合計	2,224,799	2,860,626
自己株式	—	△202
株主資本合計	2,893,204	3,547,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	736	1,057
評価・換算差額等合計	736	1,057
純資産合計	2,893,941	3,549,051
負債純資産合計	5,042,130	5,795,144

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
店舗売上高	8,873,819	10,911,566
完成工事高	128,060	63,701
売上高合計	9,001,880	10,975,267
売上原価		
店舗売上原価	2,888,438	3,518,592
完成工事原価	113,118	49,579
売上原価合計	3,001,556	3,568,171
売上総利益	6,000,324	7,407,096
販売費及び一般管理費	5,256,575	6,323,394
営業利益	743,748	1,083,701
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,092	1,334
協賛金収入	204,711	195,848
その他	9,498	6,137
営業外収益合計	215,302	203,319
営業外費用		
株式交付費	6,845	—
株式公開費用	11,250	—
市場変更費用	—	16,000
支払利息	1,039	597
社債利息	104	—
その他	169	270
営業外費用合計	19,408	16,868
経常利益	939,641	1,270,153
特別利益		
固定資産売却益	4,074	—
受取補償金	—	22,880
その他	—	0
特別利益合計	4,074	22,880
特別損失		
保険解約損	840	—
固定資産売却損	881	36
固定資産除却損	4,963	11,539
減損損失	32,144	73,864
その他	900	—
特別損失合計	39,729	85,441
税引前当期純利益	903,986	1,207,592
法人税、住民税及び事業税	378,946	507,031
法人税等調整額	7,786	△11,539
法人税等合計	386,732	495,491
当期純利益	517,253	712,100

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	44,050	72,155	1,707,545	—	1,823,750	187	1,823,937
当期変動額							
新株の発行	273,240	273,240			546,480		546,480
新株の発行(新株予約権の行使)	2,860	2,860			5,720		5,720
剰余金の配当					—		—
当期純利益			517,253		517,253		517,253
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						549	549
当期変動額合計	276,100	276,100	517,253	—	1,069,453	549	1,070,003
当期末残高	320,150	348,255	2,224,799	—	2,893,204	736	2,893,941

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	320,150	348,255	2,224,799	—	2,893,204	736	2,893,941
当期変動額							
新株の発行					—		—
新株の発行(新株予約権の行使)	9,582	9,582			19,164		19,164
剰余金の配当			△76,273		△76,273		△76,273
当期純利益			712,100		712,100		712,100
自己株式の取得				△202	△202		△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						321	321
当期変動額合計	9,582	9,582	635,827	△202	654,788	321	655,110
当期末残高	329,732	357,837	2,860,626	△202	3,547,993	1,057	3,549,051

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	903,986	1,207,592
減価償却費	236,073	281,791
長期前払費用償却額	9,615	7,788
減損損失	32,144	73,864
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,848	21,524
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△6
受取利息及び受取配当金	△1,092	△1,334
支払利息	1,143	597
株式交付費	6,845	—
株式公開費用	11,250	—
固定資産売却益	△4,074	—
固定資産売却損	881	36
固定資産除却損	4,963	11,539
受取補償金	—	△22,800
売上債権の増減額(△は増加)	△27,305	△1,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,305	△17,025
仕入債務の増減額(△は減少)	61,185	25,172
未払金の増減額(△は減少)	37,230	101,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	123,668	△51,903
前受収益の増減額(△は減少)	△5,300	4,770
長期前受収益の増減額(△は減少)	464	12,210
その他	27,881	37,109
小計	1,428,102	1,690,306
利息及び配当金の受取額	1,092	1,334
利息の支払額	△1,193	△603
法人税等の支払額	△231,569	△453,076
保険金の受取額	9,497	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,929	1,237,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△280	△102
定期預金の預入による支出	△600,000	△620,000
定期預金の払戻による収入	450,000	600,000
固定資産の取得による支出	△388,301	△566,951
固定資産の売却による収入	4,629	132
差入保証金の差入による支出	△37,443	△48,267
差入保証金の回収による収入	12,140	8,338
貸付金の回収による収入	182	28
長期前払費用の取得による支出	△7,231	△14,851
その他	△1,172	△1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,476	△642,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	19,164
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△118,386	△91,694
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	539,634	—
自己株式の取得による支出	—	△202
配当金の支払額	—	△76,189
その他	△5,530	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,718	△148,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,134,170	446,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,945	2,147,116
現金及び現金同等物の期末残高	2,147,116	2,593,170

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	285.39円	346.29円
1株当たり当期純利益金額	55.89円	69.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.67円	68.93円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前事業年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成26年12月24日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

- 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	517,253	712,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,253	712,100
普通株式の期中平均株式数(株)	9,254,027	10,199,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	382,041	130,464
(うち新株予約権)(株)	(382,041)	(130,464)

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,893,941	3,549,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,140,000	10,248,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

決算発表日(平成28年5月9日)現在、役員の変動については内定しておりますが、決定次第開示いたします。
詳細は本日(平成28年5月9日)公表しております「役員人事の内定に関するお知らせ」をご覧ください。